

中核市に関する 佐賀県・佐賀市勉強会

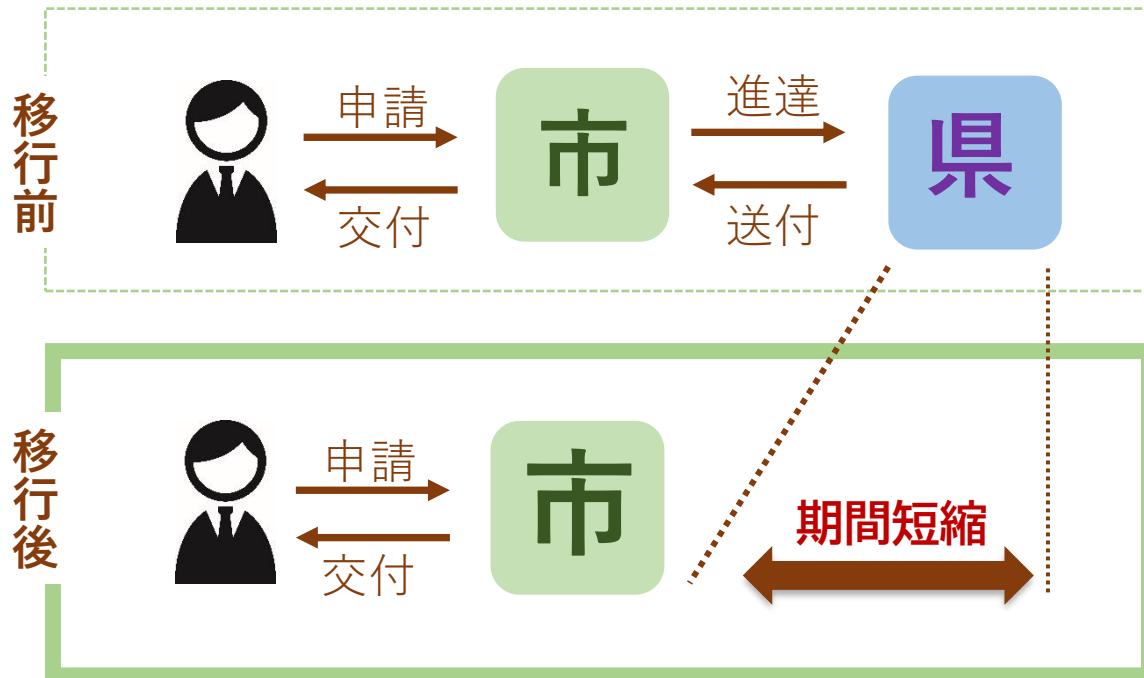
令和8年3月24日（火）

佐賀市 政策推進部 行政マネジメント課

目次

- 1 ワーキンググループの経過
- 2 合同視察報告
- 3 今後の取組

手続きが早くなる



効果と課題

【福祉資金貸付】

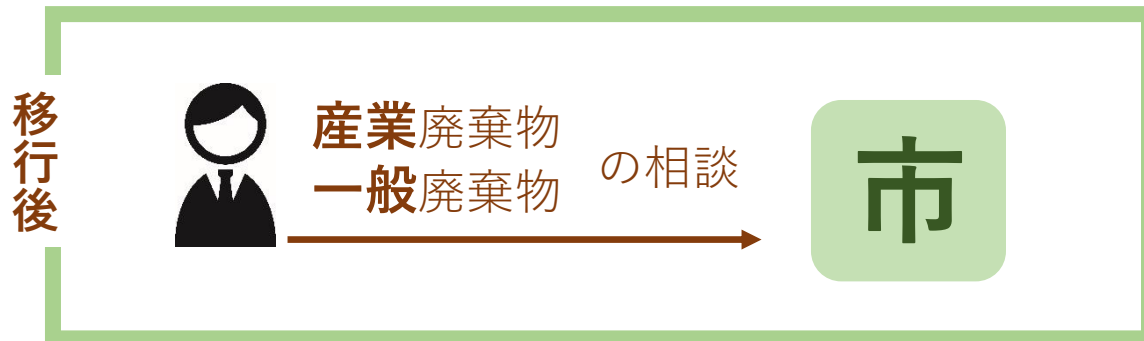
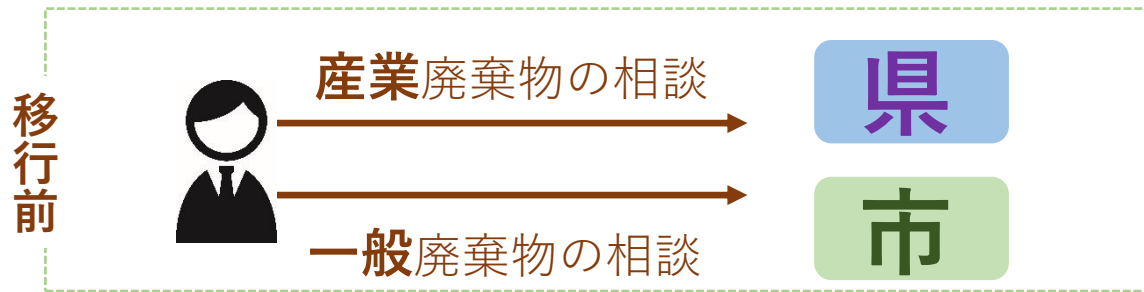
- 申請から貸付までの期間を **最大1か月間程度短縮** できる
- 面談が市役所だけで完結する
- 厳格な資金管理が必要となる

【身体障害者手帳】

- 申請から交付までの期間を **最大2週間程度短縮** できる

ワンストップで 簡単になる

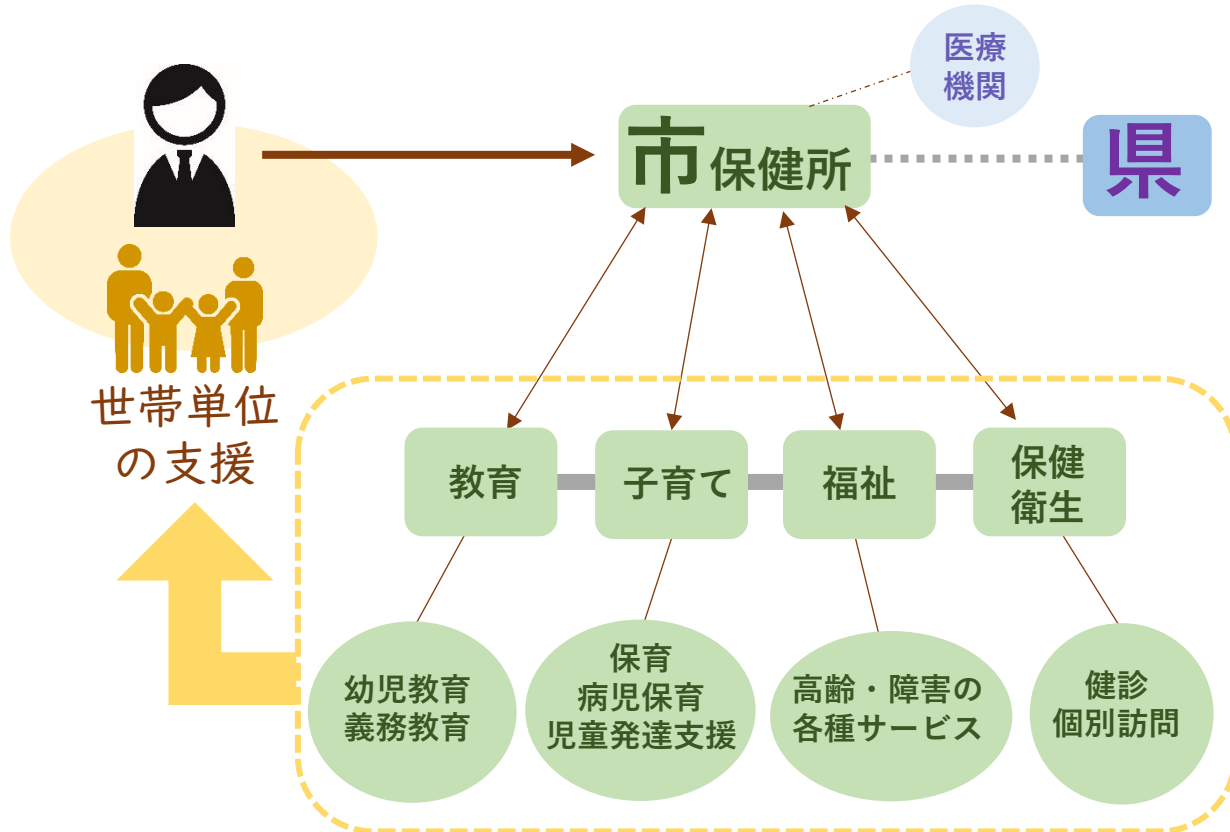
(例) 廃棄物に関する相談・問い合わせ



効果と課題

- 一般廃棄物と産業廃棄物の相談窓口を
市役所に一元化
- 佐賀市以外の市町でも活動する事業者は、
県と市双方に申請が必要となる

サービスが **つながる**



効果と課題

- 基礎自治体として保健・福祉・介護等のサービスの一体的な提供体制を構築しているため、**緊急時でもサービスが止まらない**よう支援できる
- 感染症等の発生時に休校や休園などの**迅速な対応**が可能になる
- 緊急時においても、**通常業務に支障を及ぼさない組織体制の工夫**が必要となる

ワーキンググループの報告

※今回報告する分野

勉強会
(総括レベル)

ワーキンググループ

民 生

保健衛生

環 境

建 設

文 教

総 務



暮らしの悩みに寄り
添う相談支援

- ・ 住宅セーフティーネット法に関する事務



安全で質の高い
都市環境の形成

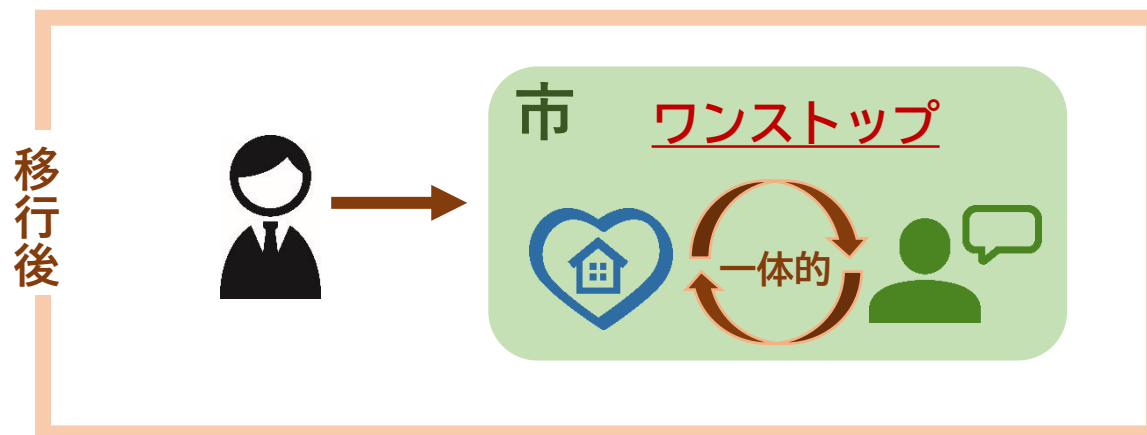
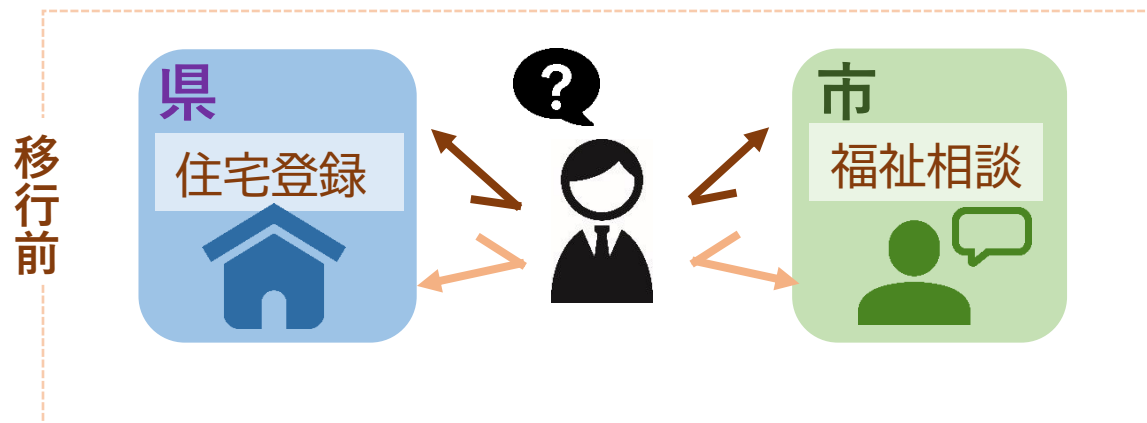
- ・ 盛土規制法に関する事務



佐賀市の未来を
育む教育

- ・ 教職員の研修

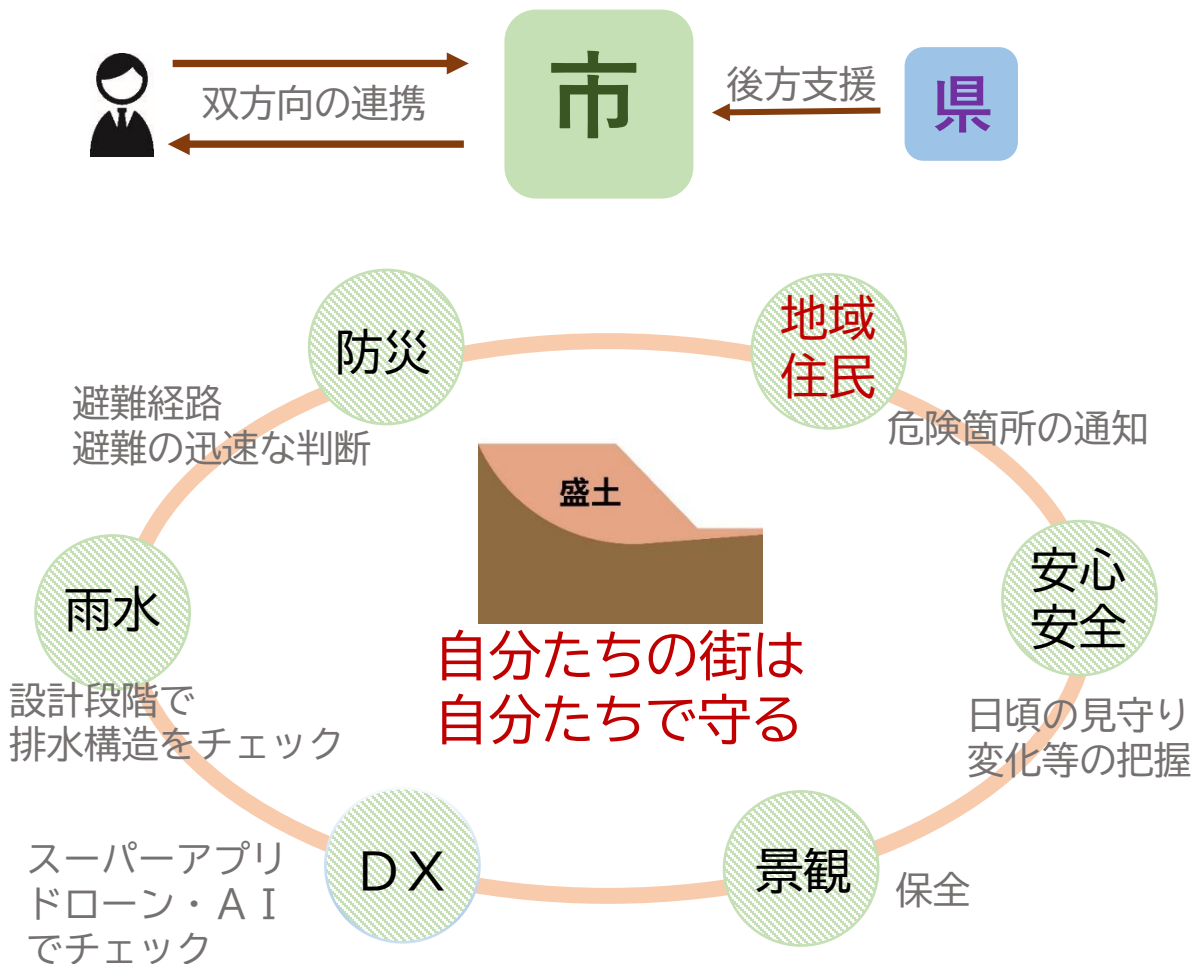
暮らしの悩みを**まるごと**受け止める



効果と課題

- 福祉と住宅の円滑な連携により、暮らしの**悩みをまるごと**受け止める
- 市営住宅に加えて、**新たな選択肢**が拡がり、相談者のライフスタイルや希望に寄り添った対応できる
- 相談件数等から**データに基づく住宅過不足の把握**や**事業者への適切なアドバイス**ができるようになる

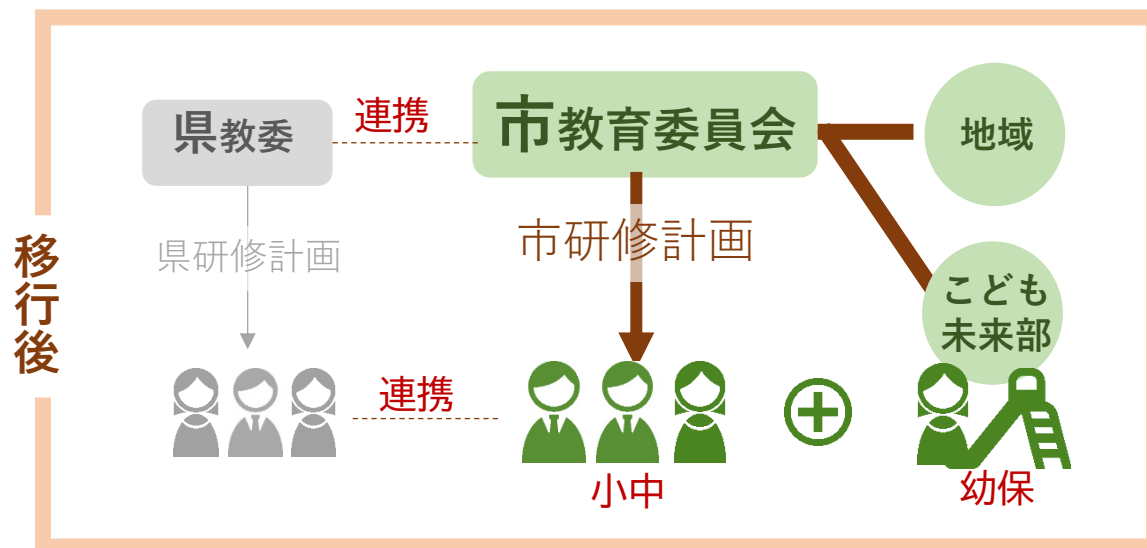
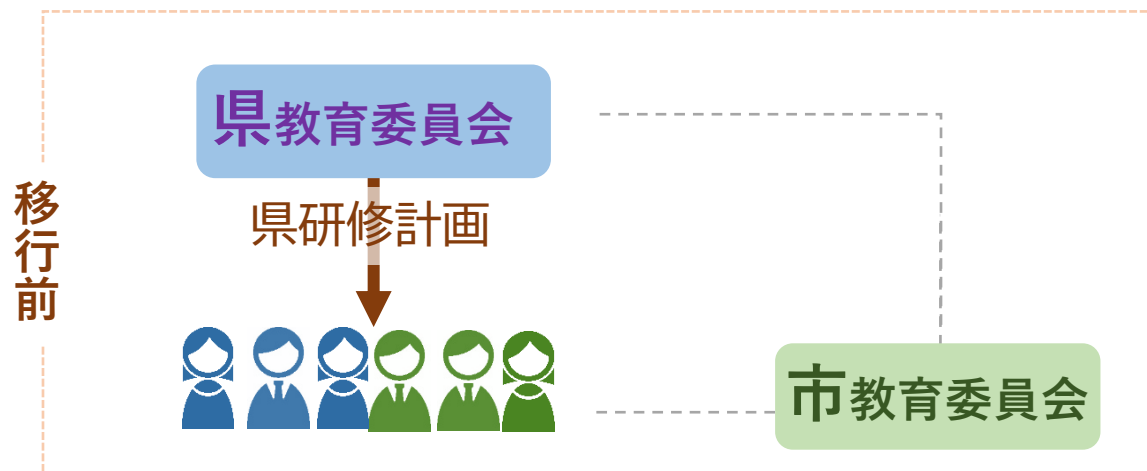
現場力を活かし災害に強いまちに



効果と課題

- 市と県の重層的な体制で、盛土崩壊、土砂災害の不安を軽減し、安心して暮らせるまち
- 大雨、台風にも安心、災害に強いまち
- スーパーアプリ等による危険箇所の通知によるリスクコミュニケーションの充実
- 技術審査は土木職を要する

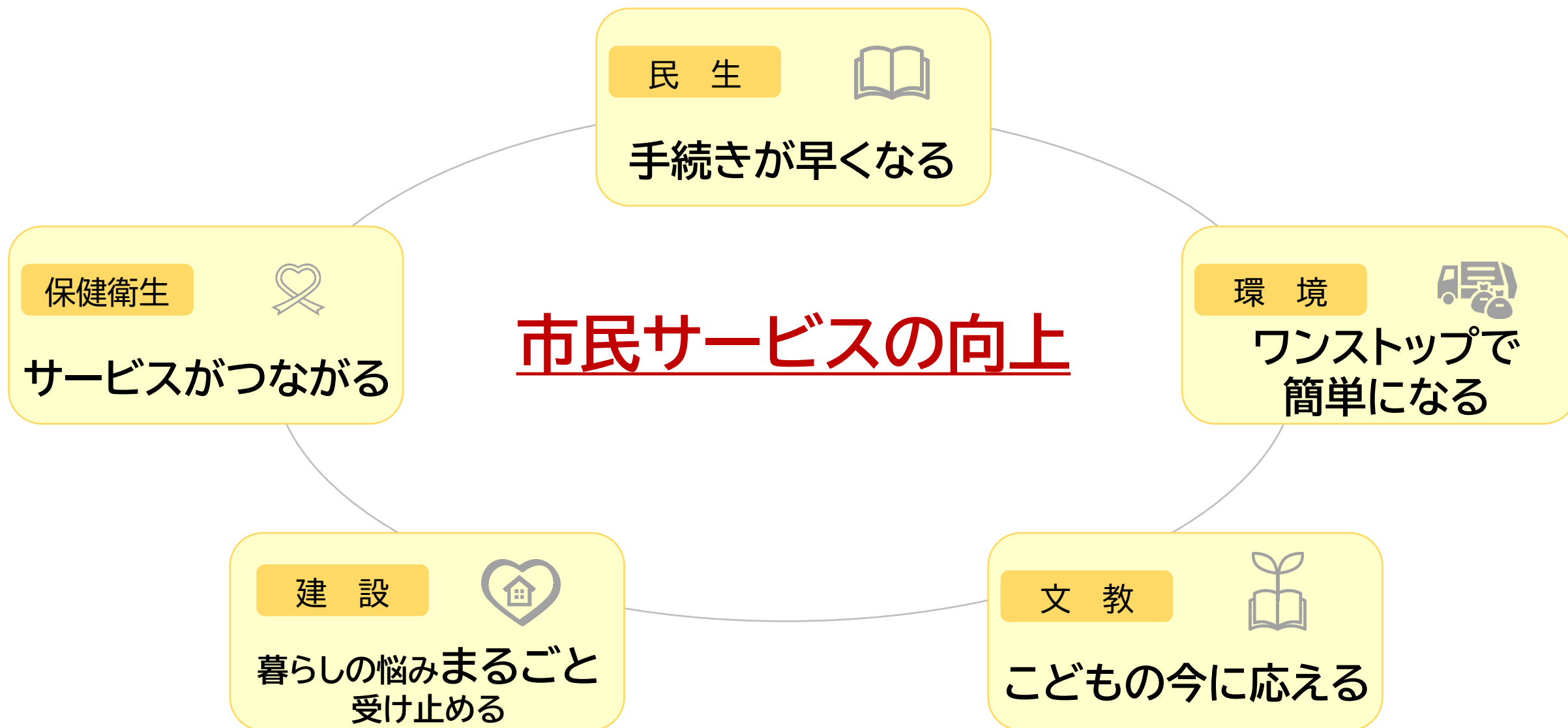
こどもの**今に**応える教職員研修



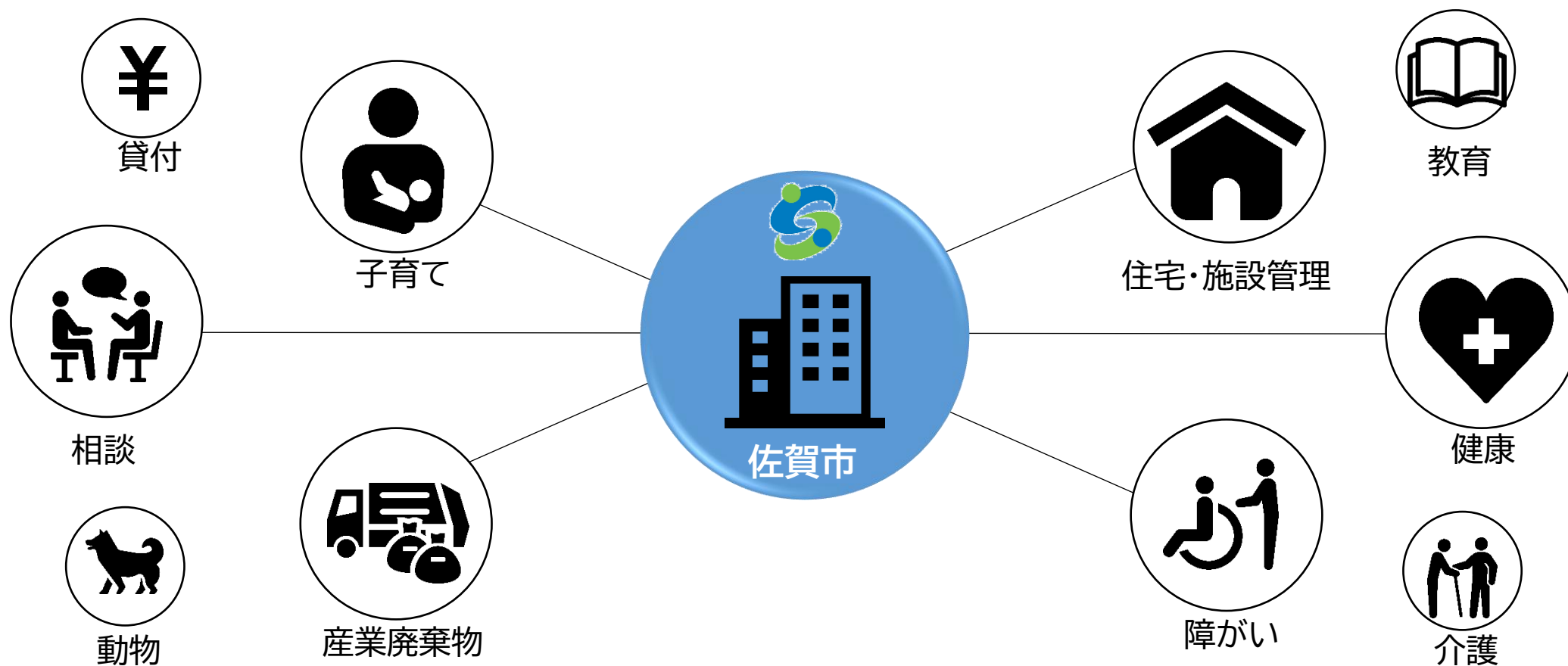
効果と課題

- 地域のこどもの課題に直結した研修内容に最適化
- 少人数の研修となるため、**受講者に寄り添った研修**
- 保育所職員研修に、小中学校教職員研修の視点を取り入れることで、**幼保小中一貫**した研修が可能
- 教職員は**県内全域を異動**するため、県教育委員会と連携し、研修内容や基本事項の統一を図る必要がある

ワーキンググループのまとめ



市民の悩みをまるごと受け止め、共に前に進む佐賀市へ



中核市移行は、複雑化する暮らしの課題により早く、より一体的に応えるための変革

- **暮らしの手続きをワンストップに**：市役所だけで完結できる手続きを拡大し、相談支援を一層充実
- **市民ニーズへの迅速な対応**：市役所の政策判断範囲が広がり、より早く、ニーズに応じたサービス提供が可能に

目指すのは、市民中心に、 市、県、国がそれぞれの役割で 暮らしを支える「同心円状」のまちづくり



目 次

- 1 ワーキンググループの経過
- 2 合同視察報告
- 3 今後の取組

合同視察概要

▶視察先： 松江市・島根県共同設置保健所

高松市保健所／香川県健康福祉部保健福祉総務課

○松江市……移行年度:H30.4月、人口約20万人／67万人(30.3%)

○高松市……移行年度:H11.4月、人口約41万人／95万人(49.3%)

▶視察者： 佐賀県 政策部、健康福祉部、佐賀中部保健福祉事務所

佐賀市 政策推進部、保健福祉部

▶テーマ： コロナ禍における保健所運営

平時・緊急時における県との連携

今後の危機管理における県と中核市の連携

視察から得られた知見

地域に根差した市民サービスの向上を目指す「**平時の主体性**」と
緊急時に県と連動して対応できる「**緊急時の一体性**」の両立が重要
また、緊急時における県市の連携についてさらなる検討が必要



市が保健所機能を持つ4つの効果

福祉サービスとの連携深化



福祉部門と情報共有しながら、
緊急時でも暮らしを守るために必要
な福祉サービスを提供するための
連携体制

多様な専門職の活躍



施策等に専門的な知見を反映。
保健所長を中心とした市医師会との
連携強化など、専門職の活躍。

保有情報の活用



データに基づく**独自施策の展開**
住基情報を活かした切れ目ない支援

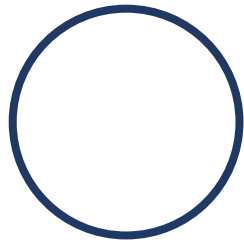
市民への迅速な情報発信



市内の感染症発生状況を市が直接
把握。市民へ直接、詳細な情報を
提供可能に。

単独設置と共同設置の特徴

単独設置



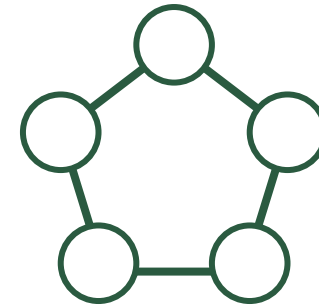
独立した保健所を運営
市独自のニーズに合わせた施策・サービスを迅速に展開できる。

自立性

独自性

迅速性

共同設置



保健所を共同で運営
専門職の確保や短期間での人材育成に要する負担が軽減できる。

資源活用

平準化

広域連携

平時における施策展開

単独設置

【強み】

- 独自施策：ニーズに応じて柔軟に展開できる。
- 福祉分野との連携：円滑に連携できる。

【検討事項】

- 専門職確保と知見：必要な職種と人員を単独で確保し、中長期的な育成に工夫を要する。

ポイント

- 初任給調整や受験年齢制限の撤廃など**リクルートの工夫**
- **県や他の中核市との情報交換や人事交流**

共同設置

【強み】

- 専門職確保と知見：人材の確保は最小にでき、継続して県のノウハウや知見を学ぶことができる。
- 県市の連携：密な情報共有により、認識と方向性をそろえることができる。

【検討事項】

- 独自施策：県と市で共同で実施する場合には、人員や財源等の調整を要する。

ポイント

- 市単独での、**保健所データ等を活用した施策展開**

緊急時における対応(組織・体制)

単独設置

【強み】

- 対応：コンパクトな組織のため迅速かつ機動的
- 庁内連携：世帯情報を活用し、福祉と連携したきめ細かな支援ができる。

【検討事項】

- 庁外連携（広域的対応）：市域を超える入院調整等は県との協力を要する。

ポイント

- 県市相互の状況や方針の共有。**広域調整の切り替えや県市相互の連携の仕組みづくり**

共同設置

【強み】

- 対応：県保健所のひとつとして県の方針をタイムリーに把握して、必要な措置を講じられる。
- 庁外連携（広域的対応）：入院調整等の広域的対応は、県主導のもと実施される。

【検討事項】

- 庁内連携：福祉分野との連携に工夫を要する。

ポイント

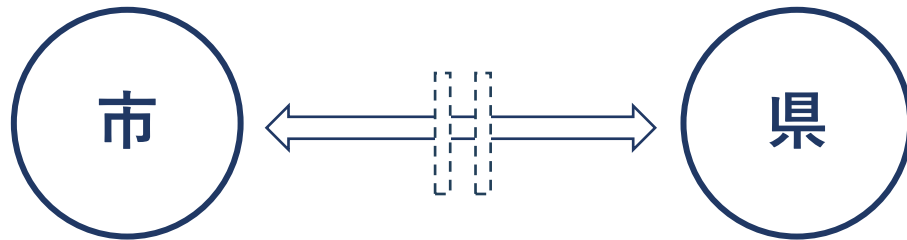
- 庁内関係部署と必要な情報を随時共有することで、**切れ目のない支援体制を整備**

緊急時における対応(組織間の情報連携)

単独設置

【検討事項】

- 県市では、導入システムが異なるため、タイムリーな情報共有の方法に一定の制約がある。



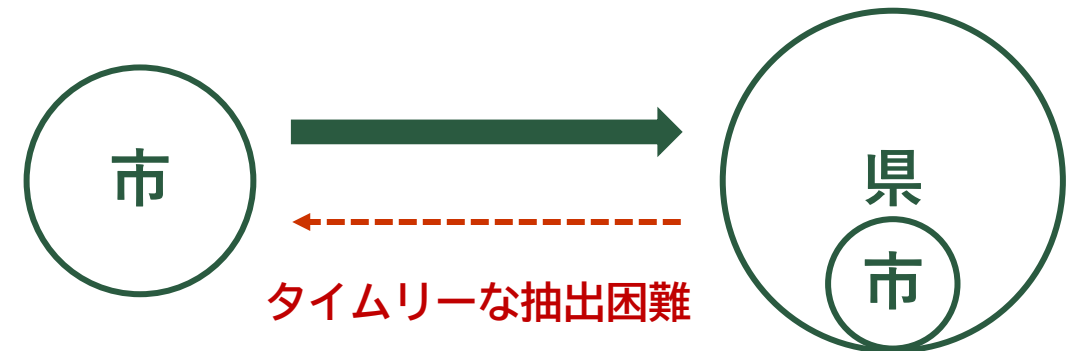
ポイント

- 県市で効率的な情報共有や情報抽出方法の確立

共同設置

【検討事項】

- 県市で共有するシステムから、市の情報のみを、随時抽出する仕組みを要する。



ポイント

- 市のデータを随時、抽出する取り決めやシステム改修

目次

- 1 ワーキンググループの経過
- 2 合同視察報告
- 3 今後の取組

検討していきたい事項

○ 危機管理対応（緊急時）の研究



情報共有のあり方を検討



連携のための手法や役割の明確化の検討



人材育成や人事交流の検討